第１１８回新技術開発助成（令和８年度　第２次）　申請書 ＜本編＞

申請会社名	

1．技術開発の概要（本技術開発の全体の概要を枠内にわかりやすくまとめてください）

1.1 何に関する技術開発か

1.2 どのような新技術で達成するのか

1.3 その結果どのような特長のある商品ができるのか

2．技術の内容（2.1～2.6を３ページ以内で記入し、項目で記入内容のない場合はナシと記入してください）

2.1 商品構想と特長 （「図」や「ブロック図」などで全体構成を示し特長を箇条書きにする）

2.2 新技術の着想の動機・背景 （従来技術の問題点、市場の要求、技術動向などから）

2.3 新技術は何か （新技術を箇条書きにし、内容、原理、特徴などを記載）

2.4 従来技術との比較 （類似技術、他社技術と比較して優れていること、劣ること）

	本技術開発	従来技術 （　　）	競合技術 A （　　）	競合技術 B （　　）

基本は、定量（数値）比較、難しければ　定性比較結果を記載してください。
◎：非常に優れる、〇：優れる、△：改善必要、×：非常に劣位

2.5 知的財産権 （本技術に係わる出願特許と権利者を記載、公報または出願書類の写しを別紙で添付）

特許の名称	・出願番号（出願日）および ・公開あるいは公告の最新の特許番号	出願人	発明者	備考

2.6 外部発表（論文、社外表彰、新聞記事など、時期を含めて箇条書きに。発表資料を別紙で添付）

3．技術開発計画（3.1～3.3を2ページ以内で記入してください）

3.1 商品化までのステップ（2.1で示したものを商品化するまでの主な実施事項と今回の開発の範囲を示す）

3.2 開発試作のねらいと試作するもの（開発試作のねらいと試作するものの全体構成を図やブロック図等で表わし、今回の試作対象部分を示す）

3.3 開発試作の技術課題と現状と達成方法（技術課題を箇条書きにし、その現状と達成方法を簡潔に書く）

4．開発仕様書

4.1 試作規模・数量とその用途

4.2 開発目標仕様（目標とする機能・性能・精度などを具体的に、定量的に記入する）

開発仕様項目	仕　様　値	備　　考

５．技術開発日程計画　　（開発期間：令和９年２月　～　令和１０年　　月）

年月 / 項　目	R9 ２ 月	３ 月	４ 月	５ 月	６ 月	７ 月	８ 月	９ 月	１０ 月	１１ 月	１２ 月	R10 １ 月	２ 月

6．開発体制

6.1 社内参加者

氏　　名	役職	所　　属	開発の担当業務	専任・兼任

注：開発責任者に※をつけてください。

6.2 社外参加者

氏　　名	会社名・所在地	開発での役割

6.3 開発の協力機関

この開発に協力して頂く公的機関名、所属、氏名などを記入してください。

協力機関名	所　在　地（住所）	所属・役職・氏名	開発・協力内容
	〒 ＴＥＬ：		
	〒 ＴＥＬ：		

6.4 開発実施場所

会社名：
所在地：〒

ＴＥＬ：
連絡者：会社名・所属・役職・氏名

7. 試作費予定額

＊単位：千円　　＊金額は消費税（10%）込み

資金区分 自己	資金区分 助成	項　　目	数　量	単　価	金　　額	備　　考
試作費予定額合計			自己資金			
			助成希望額			
			合　　計			
上記項目中の社内人件費		ソフト開発人件費（＊1）の合計			%	20%以下であること
		それ以外の人件費（＊2）の合計			%	5%以下であること

（注）1．資金区分欄には自己資金分は「自」、助成希望分は「助」と記入してください。
2．項目はできるだけ10万円以上の金額にまとめ、50万円以上の項目については見積書を提出してください。（相手先の見積書を入手してください）
3．本開発の実施内容と整合していることを確認してください。
4．助成対象外項目（費目）は記入しないこと。（記入要領を参照してください）
5．社内人件費に該当する項目の備考欄に＊1（ソフト開発人件費）、＊2（それ以外の人件費）を付し、下欄にそれぞれの合計額を記入してください。その右欄には、試作費予定額合計に占める割合を記入してください。
6．社内人件費については資金区分・金額に関わらず見積書（担当者別工数見積書および賃率がわかるもの(*)）を提出してください。＊賃率がわかるものとは給与明細や健保等級表などです。

8. 本開発に関連する他からの補助金等の有無

（本技術開発または関連技術で、資金的補助を受けている或いは受ける予定がある場合は必ず記入してください）

交付機関・制度名	対 象 技 術	金 額（千円）	期　間

9. 既設の設備、装置、計測器、機器など　（本技術開発に係わる主なものを記入してください）

項　　目	数量	簿 価 （千円）	仕様、使用目的
合　　計			

10. 経済性・社会性・地球温暖化防止への寄与（10.1～補足までを2ページ以内で記入してください）

10.1 事業化計画の概要

1）現在の自社の事業内容および特長

2）現在の自社の事業概要（単位：千円）

	年度	年度	年度
売　上　高			
経 常 利 益			

3）本技術の事業展開計画

⑴ 商品名

⑵ 商品コンセプト

⑶ ねらいの市場、市場規模（向こう３年）

⑷ 生産を担当する企業

⑸ 販売を担当する企業

⑹ 市場投入時期　　年　　月

⑺ 損益計画（単位：千円）

	年度	年度	年度
販 売　単 価			
数　　量			
売　上　高			
部品費・材料費			
加工・組立費			
減価償却費			
その他経費			
経 常 利 益			

（8）事業化するために必要な資金額とその調達方法（単位：千円）

調　達　先	所要額	調達時期	備　　考
自 己 資 金		年　月	
政府関連金融機関からの借入れ		年　月	
助成金・補助金など		年　月	
民間金融機関からの借入れ		年　月	
そ の 他		年　月	
合　　計		年　月	

注）（１）事業化するために必要な資金とは本技術開発の成果をもとに商品を事業化（製品設計、生産準備、販売準備など）する為に必要な資金で、本技術開発の費用は含みません。

（２）政府関連金融機関、助成金・補助金、民間金融機関などからの融資期待がある場合は、機関名をすべて備考欄に記載してください。

10.2 事業推進上の懸念事項

10.3 社会性・公益性・環境への寄与（CO_2削減量など）

補足（申請書で表現できない事項や現地調査のとき特に説明したい事項がありましたら記述してください。）